

第 3 章

アフガニスタン復興協力と地域再編

大西 圓

要約：

アフガニスタン経済は人道援助の段階から、復興協力に移りつつある。同国政府は日本、米国など国際社会の支援を得て、開発計画に乗り出している。同国経済では雇用と産業開発が国際支援の課題である。雇用機会を創出する中小企業育成や工業団地の開発は産業政策の目玉である。また、陸封国であるアフガニスタンの地政学的特徴を最大限生かす方向で隣接国との交易ルート構築や政治経済関係の緊密化が進んでいる。

キーワード：

アフガニスタン、復興協力、地域再編、非公式経済

はじめに

アフガニスタン復興支援の政治的ムードの中で、日本、欧米その他ドナーの動きとは別にアフガニスタン隣接あるいは周辺国家は、市場経済化へのプロセスとしてアフガニスタンを巻き込んだ経済ネットワークをそれぞれの思惑で構築する方針に動いてきた。

また、地域の大国、インド、パキスタン、中国、ロシア、イランなどは西アジア深部の経済のみならず政治的再編への参加をも視野に入れて、影響力拡大に努めている。

この流れには2つの方向性がある。ひとつは（三カ国前後の）複数国間協定でネットワークを推進していくもの、他の一つは「上海協力機構」や「E C O」のような大規模な集団的ネットワークを目指すものである。

本稿ではまず、アフガニスタン経済の現状を踏まえ、その将来性を検討する。その上で、周辺地域を含めた経済発展の潮流を分析して、アフガニスタン協力の合理的あり方とその発展の方向を見定める。

1 . 地域の再編と協力の枠組みへの潮流

西アジアの政治環境は1980年前後に劇的に状況が変わった。イランでイスラム革命が起こり、まもなくイラクがイランとの戦争を開始した。西アジア奥深くではアフガニスタンにソ連軍が侵攻した。この間、西アジアの経済は停滞と混乱が続いた。

およそ10年前後を経てイラク・イラン戦争が停戦、イランではカリスマ指導者、ホメイニ師が死去と戦争経済の終結で政治体制建て直しの時代に入った。戦後の経済復興で困難に陥っていたイラクのフセイン政権は反政府勢力を押さえ込み経済苦境を打破すべくクウェイトに侵攻、国際社会を敵に回す「湾岸戦争」に入った。北ではソ連自身が弱体化の末、崩壊し、ソ連邦を構成していた中央アジア諸国が次々と独立した。

こうして西アジアの経済は冷戦時代の分断から再び結ばれる時代に向かったのである。しかし、アフガニスタンについては、ソ連の影響が削がれた90年代においても地方に軍閥が台頭、政治的混乱が続いて国家による経済運営は不可能だった。2001年9月11日事件が引き金になって国際合同軍がアフガニスタン戦争を開始し、実効支配していたターリバーン政権が転覆して、

ようやく、西アジアの変化の潮流に参加できる環境が見えてきた。

アフガニスタン復興支援の政治的ムードの中で、日本、欧米その他ドナーの動きとは別にアフガニスタン隣接あるいは周辺国家は、市場経済化へのプロセスとしてアフガニスタンを巻き込んだ経済ネットワークをそれぞれの思惑で構築する方針に動いてきた。

また、地域の大国、インド、パキスタン、中国、ロシア、イランなどは西アジア深部の経済のみならず政治的再編への参加をも視野に入れて、影響力拡大に努めている。

この流れには2つの方向性がある。ひとつは（三カ国前後の）複数国間協定でネットワークを推進していくもの、他の1つは「上海協力機構」や「ECO」のような大規模な集团的ネットワークを目指すものである。しかし「ECO」が経済面に重きが置かれているのに対して「上海協力機構」では安全保障を含む政治経済が活動範囲になっているなど、性格は異なる。

以下ではこうしたネットワークの成立や交渉の例を挙げて、このような潮流の可能性と方向性を見る。

（１）イラン - ロシア - インド 3 国のアフガニスタン協力

ターリバーンが首都、カーブルを放棄した後、真っ先に乗り込んで大使館を再開したのがロシアとイランだった。内戦当時、インドとあわせこの3国はいずれも北部同盟に加担し、ターリバーンと対立関係にあった。ターリバーンの残党が依然として活動が続けている中、この3国はあらためて反ターリバーン、反テロリズムと、アフガニスタン復興・開発関係で協力しようとしている。

2002年7月、ニューデリーでロシアの Viachaslava Trubnikov 外務次官はイラン、ロシア、インドはアフガニスタン協力で3者間計画を作るだろうと語った。インド側とはすでに討議しており、支持を取り付けていることを明らかにしている。これは合同軍の拡大ではなく、3者の独自の動きであると強調した[参1]。

（２）ロシア - イラン - アフガニスタン

2004 年 7 月末、ロシア鉄道(RZD)はアフガニスタンとイランでの鉄道建設に関する最初の協定に調印した。

この提案はアフガニスタンとイラン政府筋からなされたものである。2003 年 11 月にアフガニスタンの運輸相がモスクワを訪問し、アフガニスタン周回鉄道路線建設契約の申し入れがあったのを受けた。路線はアフガニスタンの主要都市を結ぶとともに隣接国、イランとパキスタンへのアクセスをも提供する[参 2]。

一方、パキスタンのゲース・ブフシュ・メハル鉄道相は、パキスタン=アフガニスタンの鉄道リンクは 2 国間の輸送コストを削減すると同時に、アフガニスタンに国際市場へのアクセスを開くものとの見解を示し、パキスタン側のチャマンとアフガニスタンのカンダハールを結ぶ 103 キロに鉄道を敷設することで両国の合意がすでにあると述べている[参 3]。

パキスタンはアフガニスタン側の工事を支援するためトラック 200 台、バス 100 台を贈呈している。アジア開発銀行はアフガニスタンで主要都市、生産中心地、開発対象地、ならびに隣接国間をリンクする幹線道路網確立のためのマスタープランの開発に資金提供している。アジア開発銀行はすでに 2004 年初旬、2005 年-2008 年に借款や無償の形で 10 億ドルの支援をプレッジしている[参 3]。

（３）アフガニスタン - イラン - パキスタン 3 国合意

2002 年 5 月、アフガニスタン、パキスタン、イラン 3 国は合同会議を開き、投資など地域の共通関心事を扱う委員会設置で合意した。

会議は UNDP、EC(D)O、世銀、ADB、イスラム開発銀行の代表も加わった。鍵となる民間部門の役割を軸に人的資源、農村開発、通信、インフラなどが意欲的に討議され、3 国間で協定が調印された。UNDP も民間部門の支援を支持する立場を表明している[参 4]。

(4) イラン - インド - アフガニスタン

2003 年 1 月 5 日、イランのシャリアトマダリ商業相、アフガニスタンのモスタファ・カーゼミー貿易相、インドのディグミジャイ・シン外交担当相との間で貿易、経済、輸送に関する覚書 2 件に署名した[参 5]。

合意書は経済、輸送部門、ならびに共通の貿易政策や相互投資の開発に関して 3 者間の協力レベルを上げていくことを謳ったもの。

これら 2 件の覚書には鉄道の建設や海運ルートの開発案件も含んでいる。イラン政府はチャバハール港からアフガニスタン向け貨物に対する輸送チャージの削減と、チャバハールでのコンテナその他輸送設備の利用代金引き下げを約束した。

3 国は、貿易関係拡大に最大限の努力を払い、相互の経済緊密化を阻害している諸課題解決に行動を取るよう調整していくことを約束した[参 5]。

(5) アフガニスタン - イラン - インド

2003 年 1 月、イラン、インド、アフガニスタンは貿易、経済、トランジット分野での協力拡大を目的にイランで 3 国間覚書 2 件を交わした。調印したのはイランのシャリアトマダリ商業相、ホッラム道路・輸送相、インドのディグミジャイ外交担当国務相、アフガニスタンのカーゼミー貿易相である。了解覚書によれば、3 者は貿易、投資分野で協力、調整活動を行う。3 国はまた、中央アジア向けの輸送に関してイラン = アフガニスタン鉄道とイラン = インド間海運でも合意を見た。

覚書署名に先立つ会議にて、イランはチャバハール港からアフガニスタンへトランジットされる非石油製品に対する全ての課税を 90%削減、倉庫量とポートチャージ経費を最大 50%引き下げる約束をした[参 6]。

3 者はまた、各々の商品をプロモートし、現レベルの貿易取引や経済交流を上げるため共同ないし独自の展示会を開催することで合意した。また、イラン・ザボル県のチャバハール港からアフガニスタン・ニムルーズ県のザ

ランジヤディララム(Dilaram)への新ルートの開設に合意した。

イランはアフガニスタンの復興計画に5億6000万ドルの供与を表明しており、今回アフガニスタンに対して、インフラ、開発、保健プロジェクト向けに2002年度末(2003年3月)までに5000万ドルを割り当て済みである[参6]。会議中、3者は3者関係に横たわる障害を除き、問題解決に役立つような便宜を供与するよう実務に当たる合意をした。

アフガニスタンのカーゼミー貿易相はチャバハール港のアフガニスタンへのトランジットルートをアフガニスタンにとって最も安全なルートであり、EUもこの貿易ルートの確立を歓迎していると述べた[参6]

2003年5月、イランのシャリアトマダリ商業相がアフガニスタンを訪問した。カルザイ大統領がアフガニスタンはイランとの2国関係強化に楽観的と歓迎したのに対して、シャリアトマダリ商業相はこれまで18ヶ月間(つまり2003年1月以来)の友好的で密接な関係を賞賛してイランの変わらぬサポートを表明した。2003年6月予定のテヘラン訪問ではハタミ大統領と建設的で実りのある会談をしたいと語った[参7]。

同相はイラン、アフガニスタン、インド3国のトランジット協定に触れて同合意が域内の関係強化に重要なステップとなると強調した。将来的にはイラン、アフガニスタン、ウズベキスタンの3国間トランジット協定も調印される見通しとも語った[参7]。

(6) インド - イラン - トルクメニスタン - (キルギス) トランジット取り決め

1997年2月にインド外相がイランを訪問して、インド、イラン、トルクメニスタン3国は外相レベルでインド、イラン、トルクメニスタン国際トランジット3者協定に署名した。協定はインドからイランやトルクメニスタン、さらには将来このアレンジメントに参加しうる他のCISへの多元モードの貨物ムーブメントのための法的枠組みを用意するものだった。

1999年4月、インド、イラン、トルクメニスタンのトランジット輸送に係

わる3者協定にキルギスタンが参加に関心を示した。この枠組みの利用がキルギスにとってコストの合理化でメリットがあると判断していると思われ、これはキルギスのアカーエフ大統領がニューデリーを訪問(同年4月15日まで)際に表明したもので、キルギスがアフガニスタン会議の開催を提案したのに対してインドはこれを支持することになった。国連はアフガニスタンを巡る隣接国6カ国プラスロシア、米国のいわゆる「6+2会談」を後援している一方、インドやキルギスは直接国境を接してはいないもののアフガニスタンとの幅広い対話が必要としている。また、インドとキルギスは軽加工業、鉱業、電力、石油化学、通信、農業、観光部門での協力を検討するとした[参8]。

(7) イラン - タジキスタン - アフガニスタン

2002年2月、イランのジハード・マフムード・ホッジャティー農業相イラン=タジキスタン経済共同委員会参加の前に、イラン、アフガニスタン、タジキスタンは3カ国間を結ぶトランジット道路の建設で協力するだろうと述べた。道路はアフガニスタンのヘラートやマザーリシャリーフからタジキスタンのドシャンベやイランのマシュハドに達するもの[参9]。

(8) アフガニスタン - ウズベキスタン

2004年8月29日タシケントで、アフガニスタンとウズベキスタン両国は、アジアとペルシャ湾を結ぶ貿易ルートのハブを目指す巨大道路プロジェクトの推進に合意した[参10]。

アフガニスタンのアブドゥッラー外相とウズベキスタンのサーディク・サファーフ外相会談では、アンドイ=ヘラート(Andhoi and Heart)間の道路建設計画をウズベクのコントラクターにブリーフィングした。これは、ウズベキスタンから南部に下がってアフガニスタン経由でイランのペルシャ湾岸に至る道路整備を目指す基本構想で、2003年夏のアフガニスタン、イラン、ウズベキスタン3国大統領会談において合意した[参10]のを受けてのことで

ある。

一方、ウズベキスタンはキルギス経由で中国と結ぶルートにも力を入れており、イランへのルートを会わせればウズベキスタンはアジア=ペルシャ湾ルートの中核になる。アフガニスタンにとってはウズベキスタンやパキスタンとのトランジットルートに規制が多い現状から、こうした隣接国がトランジットルート整備に積極的になれば利益が多いと観測されている[参 11]。

(9) パキスタン - アフガニスタン間グアダルルート

グアダルはパキスタン南西部、カラチ西方 460 キロ地点にある。本来、エビなど水産物の水揚げ漁港である。ここが注目されたのはターリバーン政府の崩壊以降の支援や復興事業展開で、カラチ港が煩雑になり、荷動きに支障がでるためである。パキスタン政府はアフガニスタンなど対中央アジア向け物流ルートとしてこのグアダルを開発の焦点とした。2002 年、パキスタンは中国と協定を結んで 2 億 8000 万ドルの工費(うち 3 分の 2 を中国が負担)で新港の開発を始めた。現在第 1 期工事が完成する段階で、第 2 期工事完了後には大型貨物船やタンカーが停泊できる埠頭 10 箇所を擁するドバイ - コロンボ間最大の大型施設を持つことになる[参 12]。

(10) 上海協力機構(中国 - ロシア - 中央アジア諸国)

上海協力機構(SCO)の前身は 1996 年から組織されていた「上海 5」(ロシア、中国、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンで構成)である。2001 年 4 月末のモスクワでの 5 カ国外会議でウズベキスタンの参加が承認され、これをベースに同年 6 月 15 日、上海での首脳会談において「上海協力機構」創設に発展した。2002 年のサンクトペテルブルグ第 2 回首脳会談で「憲章」が採択された。この組織は安全保障や、エネルギー、水利、運輸などで域内調整を図るとともに共同プロジェクトなども協議している。2003 年 9 月の第 3 回にあたる北京会議では常設の「地域反テロリズム機構」をつくり(2003 年 10 月設置)この枠組みの中で、「テロリズム、分裂主義、過激主

義の阻止」で相互協力することになった[参 13][参 14]。経済面では「上海協力機構加盟国による多国間貿易経済協力プログラム」で合意した。

2004 年 6 月 17 日ウズベキスタンで開催の第 4 回首脳会議で、安全保障や経済協力の強化などを骨子とした「タシケント宣言」が決議され、2004 年秋の首相会議までに多国間貿易経済協力プログラムの実施措置計画を合意することが確認されている。

また、「上海協力機構加盟国の麻薬、向精神剤およびその原材料の不法運輸販売の阻止協力」協定も締結された[参 13][参 14]。

タシケント会議ではアフガニスタンのカルザイ大統領、モンゴルのエルネネチヨロン大統領特別代表も参加した。アフガニスタン問題も議題に上り、加盟国は上海協力機構がアフガニスタンの反政府運動への対処、9 月の大統領および議会選挙の実施、同国の経済回復などに積極的に関与していくことで合意があった。この会議でモンゴルが正式オブザーバーとして承認された[参 15]。

(1 1) 経済協力機構(ECO)

ECO は 1964 年から 1979 年まで活動した「地域開発協力(Regional Cooperation for Development, RCD)を引き継いだもので、西アジアでの地域協力の一環として経済社会協力開発を目的に 1985 年、イラン、トルコ、パキスタンの三国で結成された。その後、1990 年 6 月、「ECO イズミール憲章」を採択、その目的と活動の枠組みを取り決めた。加盟三カ国で同憲章が批准された後、1991 年始め、ECO は正式に発足した。ソ連の崩壊が中央アジアの再編につながり、翌 1992 年 11 月にはタジキスタン、キルギスタン、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンのイスラム系 CIS 諸国全部とアフガニスタンが公式加盟した。その後 1993 年までにクエッタでの「ECO 行動計画」、イスタンブールでの「ECO 長期見通し」が採択され、これにより、市場原理と相互利益の原則に基づく域内の資源と人材の動員を図る枠組みが明確化された。なかでも 1993 年 10 月採択の「輸送に

関するアルマトイ大綱」は同機構の中核をなす域内輸送ネットワークの整備に合意した点で重要である。ECO 企業の創設も活発で、1995 年の第 3 回首脳会議（イスラマバード）では「ECO 貿易開発銀行」、「ECO 再保険会社」、「ECO 海運会社」、「ECO 航空」他の設立が合意された。さらにインフラ関係では 1997 年 5 月の臨時首脳会議は「石油・ガスパイプライン網および通信・輸送網の開発に関する 10 年計画」を採択している[参 16]。

その後、1998 年 5 月の第 5 回首脳会議（アルマトイ）では 1997 年 4 月と 1998 年 5 月に開催されたテヘランでの第 7 回および第 8 回閣僚会議の決定、ならびに 1998 年 3 月の輸送・通信に関する第 2 回閣僚会議（アシガバード）での勧告を承認した。農業や工業部門で相互協力を強化し、自助的および国連農業機関（FAO）の支援を得てプロジェクトに取り組むことを加盟国に求めた。この会議の際、「ECO 教育院憲章」、「密輸・関税不正行為の了解覚書」、「トランジット輸送枠組み協定（TTFA）」の署名が行われた。会議終了時には「アルマトイ宣言」が採択された[参 17]。

2000 年 6 月にはテヘランで第 6 回首脳会議が持たれた。この会議では「ECO トランジット輸送枠組み協定」、「ECO 貿易協力枠組み」などこれまで締結した協定の批准と早期実施を加盟国に求めた。また、1999 年 5 月のバクー閣僚会議、2000 年 6 月のテヘラン閣僚会議での決議を承認した。首脳会議は鉱業、農業、工業、観光、人的開発、および情報分野で協力を求めた。情報分野では「ECO 域内ネットワーク」の設立を通して IT 協力を行う。また、「ECO 石油・ガスパイプラインルート」のフィージビリティを検討するハイレベルの専門家グループ結成を評価した[参 17]。

表1 ECO 諸国の域内・世界貿易(1996 年、単位：100 万ドル)

	アゼルバイジャン	トルクメニスタン	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	アフガニスタン	トルコ	イラン	パキスタン	UAE	ロシア	米国	日本	世界
アゼルバイジャン		11	12	11	3	3	0	252	93	12	117	170	54	33	1156
トルクメニスタン	32		5	39	3	8	4	27	*45	13	*11	114	229	7	945
ウズベキスタン	6	4		204	116	191	0	234	n.a.	45	0	1080	352	82	4336
カザフスタン	21	54	81		113	24	0	87	5	16	15	2542	138	33	4290
キルギス	1	1	120	113		10	0	19	3	3	2	151	47	5	745
タジキスタン	0	10	181	62	8		2	2	*10	4	0	151	17	1	1271
アフガニスタン	1	13	0	0	7	2		7	0	13	0	21	17	0	*496
トルコ	39	79	28	52	5	2	0		*738	76	20	1660	2886	1114	39915
イラン	188	17	0	63	6	2	0	240		69	918	376	0	713	12480
パキスタン	0	13	1	22	0	1	0	25	243		559	68	1277	1157	9299
UAE	3	21	0	5	1	0	0	208	270	434		49	2527	2308	26603
ロシア	136	34	592	2771	135	79	7	919	36	21	16		3340	1022	56906
米国	5	43	150	60	18	11	16	1688	0	1551	489	4584		113174	796042
日本	0	0	56	87	1	0	2	164	2960	608	10460	2882	67536		316588
世界	630	1693	2649	6230	494	770	125	21396	21862	9299	28104	81438	622945	411242	5265800

(注)輸出を基準。ただし*は輸入が基準。太字はECO加盟10カ国。

(出所) [参考文献 16]

このようにさまざまな形でアフガニスタンを巻き込んだ取り決めや協定が存在する。しかし、こうした協定は数や形の上こそ百花繚乱だが、実態的には機能や合理性、効果の面で課題が多い。

西アジアの経済規模自体は、例えば ECO 域内相互の輸出規模で見ると、2002 年現在、49 億ドルとなっている。同年、湾岸アラブ 6 カ国で構成する GCC は 69 億ドルと ECO よりやや大きめになっている。しかし、ASEAN の 955 億ドル、EU の 1 兆 4734 億ドルとは比較のしようがないほど小ぶりである。さらに、ECO 圏での域内相互輸出規模にそれほどの伸びが示されていない現実がある。

この地域で現在求められているのは統合した組織の下で資金と成果を堅実に求める方向性である。現在は依然としてこの意味で初期段階に過ぎず、今後、近隣、周辺諸国と有力スポンサー国、国際組織などの「西アジア開発体」のようなものが必要になってくるだろう。

表2 経済ブロックの域内相互輸出規模

単位：100

万ドル

	1998	1999	2000	2001	2002
E C O	4,031	3,903	4,485	4,457	4,915
G C C	7,358	7,306	7,218	6,959	6,922
A S E A N	72,352	80,415	101,848	90,105	95,473
E U	1,223, 801	1,396,574	1,407,525	1,396,252	1,473,375

出所：[参考文献 18]

2 . 復興支援

(1) これまでの経過

2002 年 1 月 21、22 日に東京開催のアフガン復興支援国際会議でアフガニスタンの暫定行政政権（AIA）はこのボン合意に基づいて和解し、復興と開発のプロセスに着く決意を表明して援助国は具体的支援でこのプロセスをサポートすることになった。支援国・国際機関によるプレッジ額は以下のとおり：

同会議でのプレッジ及び貢献額

（出所：[参 19]）

2002 年分 18 億ドル以上

累計総額 45 億ドル以上（複数年次で）

主要国別プレッジ額

日本：2 年半で 5 億ドルまで、うち 2002 年に最大で 2 億 5000 万ドル

米国：2002 年に約 2 億 9000 万ドル

サウジアラビア：3 年間で 2 億 2000 万ドル

EU（EC および加盟国）：2002 年に約 5 億ドル。EU のみで今後 5 年で 10 億ユーロ。

信託基金

基金の管理：世界銀行

基金の支出配分：アフガニスタン政府との緊密な協力の下で、また国連事務局長特別代表と協議しつつ、世界銀行、UNDP、ADB、およびイスラム開発銀行の責任で行われる。

アフガニスタン復興運営グループ（ARSG）

国際社会によるアフガニスタン復興に関するコミットメントに関する政治的指針を示す運営委員会。日・米・EU・サウジアラビアが共同議長。

この会議でアフガニスタンが示した復興ビジョンは2003年3月カーブルで開催のアフガン支援国際会議で同国が開発プログラムと経費を援助国側に示した統合予算案として援助国側に示されたが、この中間段階で2002年4月に第1回アフガニスタン支援執行グループが国家開発プログラムとして12の領域を定め、さらにこれらに横断的なテーマとして人権、ジェンダー、環境、人道援助の4つの課題を取り上げた。これに従って優先的に実施されるべき国家優先プログラム6件定めた。これらのプログラム統合した政策策定と資源配分アプローチが国家開発枠組み（NDF）としてまとまった。この枠組みをアフガニスタン・イスラム暫定政府が広報しているのが「アフガニスタン・わたしたちの国の再建ビジョン、6国家優先サブ・プログラム」である。

その後、アフガニスタンの政治プロセスは2001年12月のボン合意に基づき順調に進捗し、2002年6月に緊急ロヤ・ジルガが開催された。ここでは行政機構の整備の必要性が高まり、6月15日、イスラム式の行政補佐機関「シューラー」の導入を決定、暫定政府の新しい「国名」を「アフガニスタン・イスラム暫定政府」と呼称することになり、カルザイ大統領を首班とする移行行政権が発足した。日本はこれを歓迎、7月には、川口大臣及び緒方貞子総理特別代表が表明した考え方を踏まえた、ODAを活用した総額約4200万ドルの支援パッケージを新たに供与することにした[参20]。

2002年9月12日、ニューヨークで日・アフガニスタン首脳会談が開催され、日本は5000万ドルを拠出して米国と共にカーブル＝カンダハール間幹線道路建設で協力を行うこととなった。その後、2003年2月22日にも2002年1月のアフガニスタン復興支援東京会議の一周年記念として日本主催でアフガニスタン支援会議が催された。

中国は当初、アフガニスタンに3000万RMB(当時\$=8.3RMB) および100万ドルの支援を表明したが、2002年1月24日(東京会議) カルザイ・江沢民会談で復興援助1億5000万ドルが追加された。

東京会議当時、Wang Xuexian アフガニスタン問題担当大使は中国の対アフガニスタン援助のバックグラウンドとして次の4点を挙げている。

開発途上国に対する援助と支援は中国の外交政策のスタートポイントであり、一貫した政策である。

中国は、アフガニスタンに国境を接する国として、また安保理事会常任理事国として、同国の和平、和解、国家的繁栄ができるようになるのが中国の隣接地域、中央アジアにとって重要であり、同地域でのテロ撲滅にも寄与する。

タリバーンが権力の座にあったとき、アル＝カーイダが、新疆など西部地方の安定を乱すトルキスタン分離主義者を訓練した。中国はテロの犠牲者であり、アフガニスタンの反テロを支援するのは中国自身の利益になる。中国のアフガニスタン援助は、両国の貿易・経済関係の将来に寄与し、中国企業がアフガン氏右端市場を開拓できる[参 21]。

2003 年以降の動き

2002 年 12 月にオスロで開催されたアフガニスタン支援会議では支援国、20 数カ国が 2003 年に 20 億ドルの支援を表明する成果があった。このうち、確実性の高いブレッジは 12 億 300 万ドルだが、数カ国が援助拡大の方向になるとされた。開催国、ノルウェーは 2002 年末までにはアフガン支援グループ（ASG）（米国、EU、フランス、ドイツ、日本、英国、ロシア、インド、国連諸機関などで構成される。支援国のトップは米国と EU。）の 2003 年分ブレッジ額は 17 億ドルに達する見込みとされる。

オスロ会議で注目すべきはアフガニスタン支援の重点が従来の緊急人道支援から国のインフラを再建する長期支援へとシフトしつつある点である。

2002 年の東京会議では長期のブレッジはおよそ 50 億ドルで、うち 22 億ドルが 2002 年向けで、うち 15 億ドルは 2002 年 11 月中旬までに支出されている[参 22]。

次に 2004 年 3 月に開催されたベルリン開催の支援会議においては、世界銀行が、過去 20 年間にアフガニスタンで失われた、経済損失、人道支援コスト、軍事支出を合計すると概算 2400 億ドルに上るとする指摘を行った。一方、ア

フガニスタン代表は同会議のロビーイングで今後 7 年間にアフガニスタン人一人当たり 100 ドルの支援を求めている。その結果、この会議でアフガニスタンが世銀、アジア開銀、その他国連機関の協力で作成、提唱した「Securing Afghanistan's Future」は、向こう 7 年間にアフガニスタンが貧困や飢餓から逃れて一人当たり GDP を 500 ドル（ここ 20 年以上の戦乱がなければ達成していたと想定されるレベル）とするには 275 億ドルが必要と主張している[参 23]。

ベルリン会議の結果を受けて、2004 年 4 月 22 - 24 日にカーブルでアフガニスタン開発フォーラム(ADF)、「Building Afghanistan's Future」が開催された。ベルリン会議では、支援国は 2004 年 - 2007 年（1383 年 - 1386 年現地財政年度）の復興に 83 億ドルをプレッジした。ベルリン会議はアフガニスタン復興の中期コストに見合ったプレッジの確保に基本的な焦点が当てられた。一方、ADF の目的はアフガニスタン政府に自らの国家プログラムを支援国に明示できるようにすることだった。

アフガニスタン政府は ADF の席で、既存のプログラムに加えて、閣議承認済みの 6 件の「National Priority Programmes」を披露した。これらのプログラムは保健や教育から輸送や貿易・投資に至る「公共投資プログラム(PIP)」16 件のコンテキスト内で示された。全体的に PIP は優先プロジェクト群とともに国家開発予算の基礎をなしている。PIP 実施を目指して全ての国家、国際機関を巻き込んだ「諮問グループ(CGs)」がアイデアや専門知識の掘り起こし、ならびに、PIP の企画や実施のコミットメントを最大化すべく意見交換を重ねた。その結果、人権、ジェンダー、環境といった横断的なアドバイザリー・グループからの賞賛を受け、主要な政府プログラム横断する政策群の開発と統合にも貢献した。諮問グループとアドバイザリー・グループの業務には、上部に国家開発予算をいただくところの国家的政策やプログラムの創出のため政府で中心的な諮問役を果たす役目がある[参 24]。

（２）全体像

アフガニスタン復興開発での各国支援

2002 年 1 月の東京におけるアフガン復興開発支援会議で支援国は合計 45 億ドル以上、そのうち 2002 年末までに限れば 18 億ドルの支援を約束した。共同議長国のうち日本は 1 年目に最大 2 億 5000 万ドル、2 年半で最大 5 億ドルの支援表明を行った。米国は 1 年間で 2 億 9600 万ドル、2 年目以降も逐次検討するとしている。EU は今年分として 5 億 5000 万ユーロ、2003 年以降も相当額を支援する。サウジアラビアが今後 3 年間で 2 億 2000 万ドルを示した。当初タリバーン勢力を支持してきたパキスタンも暫定政権に対して今後 5 年間で 1 億ドルを約束した[参 25]。

中国は会議では行政経費として 100 万ドルを約束したが、会議の帰途、北京を訪問したカルザイ暫定行政機構議長は江沢民主席と、ウイグル自治区でのテロ活動などでの協力を協議していっきょに 1 億 5000 万ドルの支援に積み上げた[参 25]。

イランは 5 年間で 5 億 6000 万ドル、うち 2003 年 3 月までに 1 億 2000 万ドルの援助を表明した。これはイランの援助額としては異例の額である。ハッラージー外相は、イランはアフガン難民を 200 万人かかえ、言語がアフガニスタンと近い関係にあることから、麻薬対策や難民帰還などむずかしい問題でアフガニスタンに協力できると述べている[参 25]。

アフガニスタン政府支援の実施状況については、アフガニスタン暫定政府は閣議承認した 2003-4 年度国家開発予算で明らかにしたドナー別の支援状況を別途公表している。これによれば 2002-3 年度から 2005-6 年度までを対象に約束した総額は 28 億 2266 万ドルで、うち 11 億 2689 万ドルが払い込まれる見込みとなっている[参 26]。(表 3 参照)

表3 アフガニスタン政府への支援実施状況

	1381-84 援助額累計 (単位：百万ドル)			1381-84 援助額累計 (単位：百万ドル)	
	約束額	払込額		約束額	払込額
主要な支援国政府・機関・団体			主要な支援国政府・機関・団体		
アフガニスタン復興信託基金	78.18	22.96	メキシコ	0.01	0.01
アジア開発銀行	173.71	2.03	オランダ	79.2	57.66
オーストラリア	7.98	5.18	ニュージーランド	0.26	0.26
オーストリア	0.98	0.28	ノルウェー	26.23	25.34
バハレーン	0.5	0.5	パキスタン	25	0
ベルギー	0.6	0.61	ポルトガル	0.2	0.2
カナダ	61.17	47.49	韓国	11.5	4
中国	15	0	ロシア	0	0
デンマーク	25.34	16.11	サウジアラビア	75	10
欧州委員会	329.58	92.53	スペイン	12	0
フィンランド	5.2	4.15	スウェーデン	16.46	14.39
フランス	6.44	1.69	スイス	2.51	2.47
ドイツ	128.39	40.76	トルコ	0.96	0.7
アフガニスタン政府	6.5	0.95	UAE	0	0
ギリシャ	0.56	0.56	英国国際開発省 (UK-DFID)	132.44	70.79
アイスランド	0.05	0.05	国連環境計画(UNEP)	0.04	0.04
インド	85	79.8	UNICEF	19.25	10.1
イラン	97.78	0.4	国連開発計画(UNDP)	4.32	1.3
アイルランド	3.81	3.55	UNESCO	0.69	0.31
イスラム開発銀行	0.1	0	UNHCR	4.36	0
イタリア	82.09	40.91	米国	184.83	111.92
日本	154.43	111.55	USAID	485.63	206.26
JICA	1	0	世界銀行	317.83	43.91
クウェイト	25	10	世界平和宗教会議	0.29	0.29
ルクセンブルグ	4.34	2.29	その他		
マレーシア	0.5	0.5	合計	2822.66	1126.89

出所：[参考文献 26]

(3) イラン

2003 年までの支援の詳細では対暫定政権に緊急援助として 1000 万ドル、支援の形態としては 5000 万ドルを無償援助し、別に 5000 万ドルをローン供与し、残りの 1000 万ドルをトレーニング支援に当てるとした。

陸上、アフガニスタンへはイランからのアクセスがよいことから、ドイツがマシュハドから、イタリアがザーヘダーンからそれぞれイランの協力を得てアフガニスタンに物資を陸上輸送する計画が進んでいる。

イランは北東部ホラサン州などでアフガニスタンへの物資移動が活発化している。同州ドゥーガールン税関の発表では 2001 年 12 月には、9 月から 11 月までの比較で倍の通過貨物があった。アフガニスタンのヘラートには毎日 300 トン程度、貨物が輸出されている。主要輸出品は建設資材、モケット、機械織りカーペット、プラスチック製の食器、繊維品、食料品などである[参 25]。

ホラサン州での道路再建計画は既存のマシュハド ファリーマーン トルバテジャム タイバード道路をアフガニスタン側のヘラートに繋げようとする(延長 125 キロ)ものだが、資金難を抱えており、国際機関の支援を求めている[参 25]。

また、同州トルバテヘイダリーエからフワーフのサンガン鉱業所間 146 キロは 2002 年度中の完成を目指して工事を進めているが、さらにサンガン鉱業所からアフガニスタンまで鉄道を延長できないか検討している[参 25]。

次にホラサン州南隣のシスターン・バルチェスターン州では国境の橋梁建設計画がある。イラン＝アフガニスタン間のバンドレアッバース起点の輸送ルートはホラサン州のドゥーガールン経由が主だが、バリアン橋梁ができれば、すでに国家安全保障最高委員会で計画が承認されているチャバハール＝ミラク間に加えて今後アフガニスタン側のデララムまでの 165 キロが完成すれば、ドゥーガールン経由に比べてカーブルまで 700 キロ短縮できる[参 25]。

このようにイランの対アフガニスタン協力は西アジアでかなりの程度、際

立っており、米国の反発を呼ぶ懸念がある[参 25]。

(4) 米国の支援 - USAID

米国は、2001 年終盤以降 2004 年度まで (2004 年 9 月まで) 米 USAID は 20 億ドルを越える人道・復興支援をアフガニスタンに対して行った。

その第 1 段階は 2001 年冬から 2002 年に掛けての飢饉を食糧援助で切り抜け、現金対価や食料対価の労働の機会を提供する経済再出発プログラムを含む人道支援だった。人道支援は 2002 年中続けられ、USAID は国民生活の正常化のため、政府官庁の建て直し、2002 年 3 月からの新学期に備えた教科書の印刷、アフガーニー通貨の新通貨への切り替えなどのプログラムを開始した。

(5) EU の支援

カーブルにおける EU 欧州委員会代表部は 2002 年 5 月にパッテン・コミッションナーの訪問時に正式に開所された。また ECHO のアフガニスタン事務所もこれに先立つ 2002 年 1 月に設置されている[参 27]。

対アフガニスタンは大きく分けて、安定化の促進、人口の 8 割を占める農村部を重点とした貧困の減少、食料の供給やアセスの改善、EU のアフガニスタンの将来に係わる地雷除去、難民の持続的帰還、女性の役割、ケシ生産の削減など分野横断的な課題への取り組み、に分類される[参 27]。

2001 年の合同軍のアフガニスタン攻撃に先立つ 10 年間の間、欧州委員会は累計 5 億ユーロのプロジェクト (1994 年以降で言えば人道支援(ECHO) 1 億 3900 万ユーロ、住居を失った人々への支援(AUP) 1 億 9320 万ユーロ) に資金を拠出した。2001 年の 9 月 11 日事件を期して、欧州委員会は速やかに追加的な原資を動員、あるいは既存のツールや新規のものを適用した。2001 年の 9 月 11 日から同年末までに欧州委員会は合計で 6670 万ドルをコミットした[参 27]。

欧州はアフガニスタン復興の主要援助国グループである。

2002 年の東京会議では EU 欧州委員会は 5 年間で 10 億ユーロ、年間 2 億

ドルの協力を表明した。しかし、実績的には EU は 2002 年に 8 億 5000 万ユーロ、2003 年は 8 億 3500 万ユーロを復興援助に向けることになり、東京会議での表明を大きく上回った。これを実行ベースで見ると、欧州委員会は 2002 年には 2 億 8000 万ユーロ以上（ECHO からの 7200 万ユーロを含む）を、2003 年は 3 億ユーロ以上（ECHO からの 5500 万ユーロと、警察官給与支援と訓練による治安向上費 5000 万ユーロを含む）を支出した。2004 年は復興と人道支援に 2 億 4500 万ドルを表明することになっている。欧州委員会の実行はすばやい。2002 年、2003 年とも、資金の 70%以上が 1 年以内に実際の契約に漕ぎ着けている。例えば 2003 年 7 月から 2004 年 4 月にかけて開発援助だけで 3 億 3700 万ユーロの表明があったとされるが、欧州委員会は 2004 年 8 月までにはその 80%が契約にいたると見ている[参 28]。

（６）日本

日本は 2001 年 12 月の「ボン合意」に基づき国際社会で主導的な役割を果たしてきた。

復興支援については 2002 年 1 月 21-22 日に東京で緒方貞子総理特別代表が共同議長を務めた「アフガニスタン復興支援国際会議」を主催して、2 年半で最大 5 億ドルの貢献を表明した。

さらに 2002 年 5 月には川口外務大臣が「平和の定着」構想を発表、アフガニスタンの平和の構築と維持に、「和平プロセス」、「国内の治安」、「復興・人道支援」の 3 本柱を提唱した。

20 年以上に及ぶ内戦が続いたアフガニスタンの平和と安定の基盤は依然として脆弱で、なお国内には数十万人の軍閥など武装勢力が存在している。国の安定と治安にはこの勢力の武装を解除し、兵士の動員を解き、元兵士が通常の社会生活に復帰させることが不可欠である。この DDR（Disarmament, Demobilization and Reintegration of ex-combatants）計画で日本は国際社会の中で主導的役割を果たしている[参 29]。

2002 年 6 月の緊急ロヤ・ジルガでカルザイ氏を議長とするアフガニスタン

移行政権が発足すると、日本政府は 4200 万ドル規模の ODA パッケージを決定した[参 30]。

アフガニスタン支援は人道支援と復旧・復興支援の二つの柱からなる。

2005 年 7 月現在までのところ、人道支援は 2001 年 9 月以降、総額が 1 億 3700 万ドルになっている。他方、復興支援は 2005 年 7 月までの累積で総額 7 億 8500 万ドルに達した。両者を併せた、米国同時多発テロ以降に実施した対アフガニスタン支援決定総額は約 9 億 2200 万ドルとなっている。復興支援は政治プロセス・ガバナンス（1 億 2000 万ドル）、治安の改善（1 億 5000 万ドル）、復興（5 億 1500 万ドル）から構成される[参 31]。

終わりに

本稿は、アフガニスタンにおける経済状況とその可能性を分析するにあたり、非公式経済にかなりの比重を置いて論じてきた。非公式経済が内乱時代も今も重要な役割を果たしている現実が浮かび上がったが、非公式経済はこの国の経済活動を補完してきたが、公式経済を否定する存在ではないし、公式経済の役割を果たせるものでもない。経済全体の合理的発展を考えると、経済インフラとしての公式経済の基盤強化は国民経済全体の利益になるものである。これにともなって、非公式経済が衰退していくか、はたまたさらに発展するかはアフガニスタンの経済運営上、興味深く観察していくべきことである。

非公式経済ではまかなえない開発・復興資金

本論で注目したように非公式経済は公式経済をかなりの程度補完しているにもかかわらず、十分ではない。中小金融や取引で非公式経済が生き残る余地があるとしても、マクロ経済の全体的引上げには大規模な資金投与が必要である。

資金を増やすにはこれもまた公式経済、非公式経済の問題がついて回る。ここで民活で行くのか、表（おもて）の経済を強化することで行くのか、考えどころである。公式経済では外国政府・機関から開発資金を導入することになるが、民活では非公式経済の強化が考えられる。だが、非公式経済の振興は、非公式経済への政府関与を増し人工的に公式経済化を図るだろうが、非公式であるが故のメリットという点からは本末転倒になる。非公式経済をいっそう自由化すれば経済の混乱が増すことも考えられる。

結局、一刻も早く、公式経済が実力をつけるのが望ましい姿だが、公式経済による経済の支配は結局のところ、政府自体のガバナンスと姿勢への信頼が得られて初めて得られうるものである。アフガニスタン政府が外国頼みで要る限りは公式経済の威光は行き渡らないだろうし、そこに非公式経済が生

き残る余地がある。

隣接国との地域協力と国際復興支援

隣接国との地域協力については、元来、アフガニスタンの地方レベルの非公式経済が役割を担った経緯がある。この分野については引き続き非公式経済での協力関係が絶えることはないだろうが、国家どうしの協力枠組みが不可欠になる。その点、公式の協力が重視されている。市域協力の図式については今後も、非公式経済を通じた地方の経験と地理的優位性が引き続き反映されよう。事実、ローカル性を超越した形での機関、ECO の活動は域内における共同投資事業の範囲で展開されている。関税同盟、通貨同盟といった方向が世界の趨勢だが、こと ECO に関してはその方向性は示されていない。アフガニスタンでも自国の経済政策の基礎を地域経済圏に置くというような明確な政策は打ち出されていない。

公式経済強化の重要性

さらに国際的な復興協力と非公式経済の関係を見てきた。2001 年末のボン会議をきっかけにして翌年の東京会議以降、国際復興支援は、対イラクほどの規模ではないが、ほどほどの金額に達している。しかし、国内治安の回復が実現せず、ディスパースレベルではかならずしも順調とは言えない。事業実施に障害がある上、国内インフラが未整備のため、支援に係わる通信、運輸、金融がリライアビリティに欠ける。NPO でさえ、その支援活動で非公式為替の助けをえないと事業が円滑に行えないとしている。状況的に、支援の円滑化では非公式経済のお世話にならざるを得ない事情が存在する。結論的にいえば、今のアフガニスタン経済は非公式経済があってこそようやく体を成している。非公式経済はマイナス面もあるが、脆弱な公式経済を支える役割がある。

支援国、ドナー国の中で、公式経済の強化をめざすものとして目に付いたのは、教育、保健、雇用支援、そして道路、通信などインフラ整備である。

この国が非公式経済に依存せざるを得なかったのは一部を除いて自国の工業を持たなかったことである。この意味で、米 USAID の支援で進んでいる工業団地開発計画は注目に値する。雇用についても短期支援である DDR を発展させて、産業開発とリンクした雇用推進を復興支援の柱とするべきであろう。アフガニスタンにおいて非公式経済の貢献は大きいけれども、国際協力や大型プロジェクト、インフラ整備などの成功は公式経済の発展の中で初めて望めるものである。

参考文献

1 . 地域の再編と協力の枠組みへの潮流

〔 1 〕 Tehran Times 20.07.2002, Iran, Russia, India to Outline Trilateral Plan on Afghanistan

〔 2 〕 Russian Railways co says to build railways in Afghanistan, Iran, Itar-Tass, 07/30/2004

〔 3 〕 Afghan roundup, August 23, 2004,
http://www.suite101.com/discussion.cfm/middle_east_politics/97924/latest/22

〔 4 〕 ISLAMABAD, 20 May 2002 (IRIN), IRAN: Tripartite agreement on trade and investment

〔 5 〕 Pravda, India and Afghanistan agree on cooperation in trade, economic and transportation spheres, 2003-01-06 Iran,
PRAVDA, <http://english.pravda.ru/world/2003/01/06/41672.html>

〔 6 〕 Asia Times(Asia Pulse/IRNA), Jan 8, 2003, Iran, India and Afghanistan sign two MoUs

〔 7 〕 Daily Times (Pakistan), 29 May 2003, Region: Karzai for strengthening relations with Iran

〔 8 〕 EXPRESS NEWS SERVICE Thursday, April 15, 1999 trilateral arrangement on goods transit between India, Iran and Turkmenistan Kyrgyz keen on India's trilateral trade setup

〔 9 〕 Meconsult, July 2002, Iran, Tajikistan, Afghanistan to Be Linked by Joint Transit Road
<http://www.meconsult.co.uk/archives/2002/Newsletters/IranBusinessReview/IranBR6.doc>

〔 10 〕 [AO] Nations back trans-Afghan corridor
http://www.afghanistan.org/news_detail.asp?17526

〔 11 〕 Daily times, Afghanistan and Uzbekistan to build Asia-Gulf road,
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=story_30-8-2004_pg7_55

〔12〕 ジェトロ、通商弘報 2004 年 6 月 12 日付け、開発が進むグワダール港（パキスタン）

〔13〕 ジェトロ、通商弘報 2001 年 6 月 6 日付け、「上海ファイブ」の正式メンバーに一周辺国との政治・経済・安全保障面での協力を推進—（ウズベキスタン）

〔14〕 ジェトロ、通商弘報 2002 年 6 月 10 日付け、アジア地域での影響力維持をアピール - 上海協力機構でバランス外交を展開 -

〔15〕 ジェトロ、通商弘報 2004 年 6 月 22 日付け、上海協力機構、安全保障と経済協力の強化を宣言

〔16〕 大西圓、イラン経済を解剖する、ジェトロ、2000 年。

〔17〕 Economic Cooperation Organization, <http://www.ecosecretariat.org/>

〔18〕 World Bank, World Development Indicators 2004

2．復興支援

〔19〕 内閣府、 <http://www.gender.go.jp/afgan/siryo/af01-1.pdf>

〔20〕外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/afs_package.html（現在、当該 URL は不通）

〔21〕 People's Daily, 2001 年 2 月 1 日, Why China Gives Huge Financial Aid to Afghanistan (I) http://english.people.com.cn/200201/30/eng20020130_89637.shtml

〔22〕 Daily Times, Afghanistan promised \$2 billion aid in 2003—AFP/Reuters, http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=story_19-12-2002_pg4_14

〔23〕 Afghan Government, Berlin Conference, <http://www.afghanistangov.org/recosting/berlinconference.html>

〔24〕 Afghan Government, Afghanistan Development Forum (ADF), <http://www.afghanistangov.org/recosting/adf.html>

〔25〕 大西圓、アフガニスタン復興開発支援とイランの役割, 2002 年 2 月 1 日

<http://www2.pf-x.net/~informant/iran/supportbyiran.htm>

〔 26 〕 DAD, Government Donor Assistance Database produced by Aid Coordination Unit, DAD website: <http://www.af/dad>

〔 27 〕 EU, The EU's relations with Afghanistan – Overview:
http://europa.eu.int/comm/external_relations/afghanistan/intro/index.htm

〔 28 〕 EU, Commissioner Patten visits India, Afghanistan and Pakistan Afghanistan and Pakistan from 16-19 February 2004(Brussels), February 13, 2004: Chris Patten visits India http://europa-eu-un.org/articles/et/article_3213_et.htm

〔 29 〕 JICA, <http://www.jica.go.jp/afghanistan/support/03.html>

〔 30 〕 外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/f_shien_koku.html

〔 31 〕 外務省、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/kunibetsu/afghanistan.html>